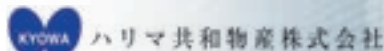


第50期 報告書

平成28年4月 1日

▼
平成29年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第50期報告書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復するとともに、雇用環境が改善し、ゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、米国の経済政策や英国のEU離脱問題など不透明要素も多く、また新興国の景気も減速傾向であることから、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当流通業界におきましては、雇用環境の改善を受け、個人所得にも好影響が見られるものの、社会保険制度をはじめとする将来への不安から消費者の節約志向は依然として強いため、力強さを欠く状況となりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も激しさを増しており、総じて厳しい環境となりました。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する諸機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引が拡大したことから45,121百万円（前連結会計年度比108.9%）となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物流センター及び配送トラックの稼働率が向上したことによる効率化の影響で、販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制されたため、営業利益は1,700百万円（前連結会計年度比131.2%）、経常利益は1,774百万円（前連結会計年度比124.5%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,186百万円（前連結会計年度比121.0%）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及び「その他の事業」において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

（注）前連結会計年度比につきましては、当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、遡及適用後の金額と比較した割合を記載しております。

第51期の見通しにつきましては、国内経済は政府による景気の下支えはあるものの、米国の経済政策の方向性や英国のEU離脱の影響など、先の読みにくい不透明な状況が継続するものと思われます。また将来不安による消費マインドの落ち込みも依然として懸念されることから、経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売業が持つ様々な機能をより強化するとともに、商流・物流一体となった提案を推し進めることにより取引先の利益拡大に貢献し、またグループとしての収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

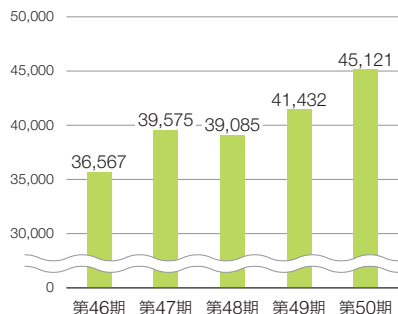
平成29年6月

代表取締役社長 **津田 信也**

財務ハイライト(連結)

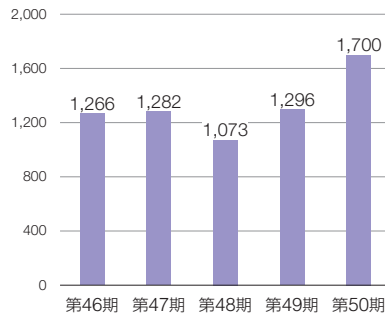
■ 売上高

(百万円)



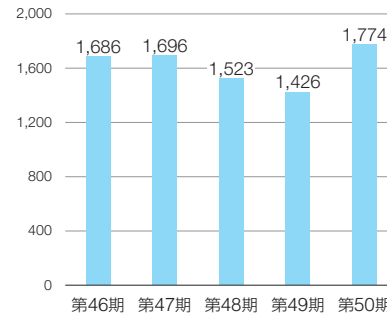
■ 営業利益

(百万円)



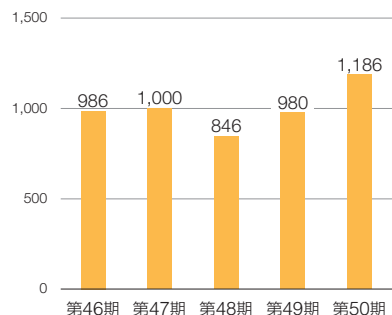
■ 経常利益

(百万円)



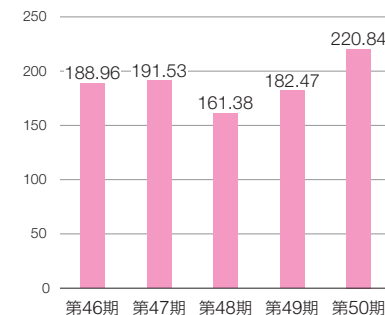
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



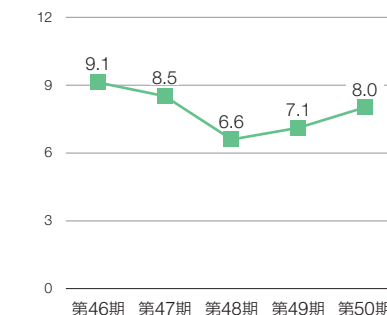
■ 1株当たり当期純利益

(円)



■ ROE

(%)



※当連結会計年度より会計方針の変更を行ったため、前連結会計年度(第49期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

▶ 第51期の業績予想

第51期の業績予想は、売上高45,500百万円(当連結会計年度比100.8%)、営業利益1,800百万円(当連結会計年度比105.8%)、経常利益1,900百万円(当連結会計年度比107.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(当連結会計年度比109.6%)を見込んでおります。

第50期定時株主総会決議ご通知

平成29年6月29日開催の当社第50期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第50期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
2. 第50期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

議 案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき28円と決定いたしました。

以 上

期末配当金のお支払いについて

第50期期末配当金は、1株につき28円と決定いたしましたので、同封の「配当金領収証」によりお受け取りください。

なお、すでに銀行預金口座振込をご指定いただいている方には、「配当金計算書」および『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認ください。

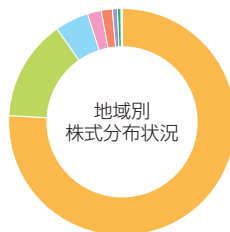
会社情報・株式情報

■ 会社概要 (平成29年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	153名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、名古屋、大口、小牧、滋賀、高槻、大阪、姫路、加西、福崎、鳥栖

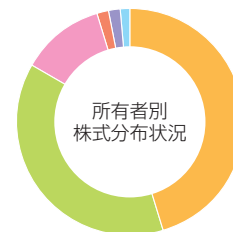
■ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	781名



■ 役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役会長	津田 隆雄
代表取締役社長	津田 信也
取締役	山口 義隆
取締役	中尾 伸太郎
取締役	三輪 正俊
取締役	前原 啓二
常勤監査役	山本 悟
監査役	山本 美比古
監査役	弥谷 恵太郎



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)
少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。